

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	306,983	買掛金	1,583,986
受取手形	212,809	未払法人税等	18,221
電子記録債権	319,199	その他	11,839
売掛金	737,428	流動負債計	1,614,047
棚卸資産	4,261		
未収消費税	127,936	退職給付引当金	697
流動資産計	1,708,618	その他	15,000
		固定負債計	15,697
土地	1,648	負債合計	1,629,744
その他	246	〔純資産の部〕	
(有形固定資産計)	1,894	資本金	10,000
その他	2,315	利益剰余金	89,760
(無形固定資産計)	2,315	利益準備金	3,730
投資有価証券	13,382	その他利益剰余金	86,030
繰延税金資産	2,657	(当期純利益)	(65,140)
その他	2,830	(株主資本計)	99,760
貸倒引当金	△ 2,320	その他有価証券評価差額金	△ 126
(投資その他の資産計)	16,549	(評価・換算差額計)	△ 126
固定資産計	20,760	純資産合計	99,634
資産合計	1,729,378	負債・純資産合計	1,729,378

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、以外のもの売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法 (リース資産を除く)

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の規定に基づく当事業年度末の自己都合要支給額から、特定退職金共済制度（特退共）への積立金を差し引いた不足額を計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 961 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数
普通株式 20,000 株

2. 当事業年度末日における自己株式の数
該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2022年2月25日開催の第60回定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 30,200 千円

1株当たり配当金額 1,510 円

基準日 2021年 12月 31日

効力発生日 2022年 3月 30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年2月24日開催の第61回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 65,140 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 3,257 円

基準日 2022年 12月 31日

効力発生日 2023年 3月 30日